

明 示 書

講座の名称	介護支援専門員再研修				
実施方法	①通学（昼間・夜間・土日） ②通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2120093	—	2020033	—	3
講座の創設年月日	平成20年9月29日	過去一年の講座実績	入講者数(97人)	修了者数(92人)	
訓練期間	3ヶ月		総訓練時間	54時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			介護支援専門員証再取得		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			介護支援専門員証が失効した者又は介護支援専門員証の登録を受けた日から5年経過した者。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			介護支援専門員の配置が義務付けられた事業所		
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）			時間	使用教材名	
介護保険制度の理念・現状及びアセスメント			3		
地域包括ケアシステム及び社会資源			3		
ケアマネジメントに係わる法令等の理解			2		
自立支援のためのケアマネジメントの基本			6		
人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理			2		
ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義			3		
介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)			2		
ケアマネジメントの展開(1) 基礎理解			3		
ケアマネジメントの展開(2) 脳血管疾患に関する事例			5		
ケアマネジメントの展開(3) 認知症に関する事例			5		
ケアマネジメントの展開(4) 筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例			5		
ケアマネジメントの展開(5) 内臓の機能不全に関する事例			5		
ケアマネジメントの展開(6) 看取りに関する事例			5		
アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習			5		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			介護支援専門員証が失効した者又は介護支援専門員証の登録を受けた日から5年経過した者。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			介護支援専門員実務研修受講試験合格基準内容範囲		
③その他					

明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	97	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	92	人	受験率(②/①)	94.8	%
③ ②のうち合格者数	92	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	92	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	42	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	26	人	②A: 就業者計 31人	
	2 非正社員、派遣社員	4	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人		
	4 非就業	11	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	13	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 31人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	9	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	7	人		
	7 特に効果はない	1	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 11人	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	10	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 11人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	10	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	12	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 42人	
	2 おおむね満足	17	人		
	3 どちらとも言えない	13	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		各課目修了後のリフレクションシートの内容、グループワーク内での講師による知識の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
全日程、全課目の履修、課題提出確認で修了証発行。					

明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	補佐講師を配置し、質問の随時受付、進捗状況の確認
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	特になし

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	社会福祉法人 岐阜県福祉事業団 岐阜県介護研修センター	(代表者名: 伴 典行)
住所及び連絡先	岐阜市中2-470	TEL 058-239-8063
施設名称及び施設長名	岐阜県介護研修センター	(施設長: 伴 典行)
住所及び連絡先	岐阜市中2-470	TEL 058-239-8063
給付制度担当部署・者	岐阜県介護研修センター	(担当者: 渡邊 尚行)
連絡先	TEL 058-239-8063	
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 0 円	
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	円
③ 両方可能	(うち、必須教材費	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 38,700円	
	① 副読本代(税込額)	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円
	③ 施設維持費(税込額)	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	38,700 円

〔特記事項〕